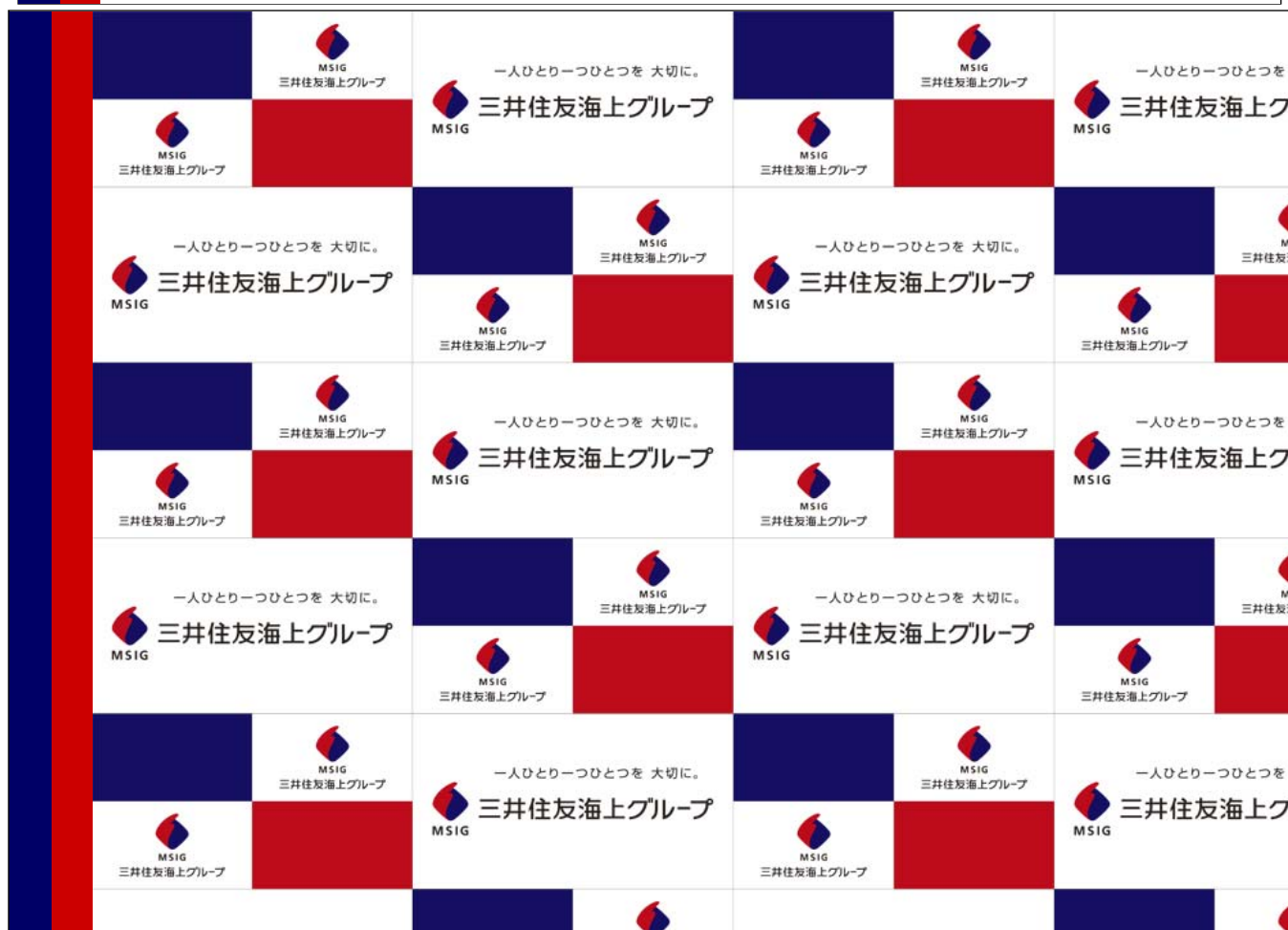


2008年度 第2回 インフォメーションミーティング

2008年11月27日



三井住友海上グループホールディングス株式会社



目次

三井住友海上グループホールディングス(株) 2008年度 中間決算概要 三井住友海上グループホールディングス(株) 2008年度 通期見込

■ 2008年度 中間決算概要	・三井住友海上グループホールディングス(連結)	3
	・三井住友海上(単体)	4
	・三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	5
	・三井住友海上(単体): 社費・事業費率	6
	・三井住友海上(単体): 資産運用	7
	・三井住友海上の海外子会社	8
	・生命保険子会社	9
■ 2008年度 通期見込	・三井住友海上グループホールディングス(連結)	11
	・三井住友海上(単体)	12
	・三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	13
	・三井住友海上(単体): 社費・事業費率	14
	・三井住友海上(単体): 資産運用	15
	・三井住友海上の海外子会社	16
	・生命保険子会社	17
	・特記事項(今回の金融危機が当社決算に及ぼした影響について)	18

中期経営計画 「ニューチャレンジ 10」

■ 中期経営計画	■ 生命保険事業		
・金融危機発生後の当社グループ戦略	21	・契約高の推移	30
■ リスク管理	■ 国内損害保険事業・三井住友海上	・三井住友海上きらめき生命	31
・金融危機を契機としたリスク管理態勢	22	・三井住友海上メットライフ生命	32
■ 国内損害保険事業・三井住友海上	■ 金融サービス事業	・クレジット・デリバティブ	33
・損害率・事業費率の改善	23	・米国モノラインからの受再	34
・自動車保険 収支適正化施策	24	■ 資本政策	35
・運用資産の状況	25	■ 株主還元方針と還元実績	36
・資産運用の基本方針	26	■ 三井住友海上グループホールディングス	
・政策株式の保有方針	27	(連結)業績指標	37
■ 三井ダイレクト損害保険	28		
■ 海外事業			
・2008年度海外収支見込	29		

三井住友海上グループホールディングス(株) 2008年度 中間決算概要



当社は当期が設立第1期であるため、「連結」の前中間期及び前期には三井住友海上火災保険(株) (連結)の数値を掲載しております。また、表中など、社名表示に以下の略称を使用している箇所があります。

- ・ 三井住友海上 (＝三井住友海上火災保険(株))
- ・ 三井ダイレクト (＝三井ダイレクト損害保険(株))
- ・ 三井住友海上きらめき生命 (＝三井住友海上きらめき生命保険(株))
- ・ 三井住友海上メットライフ生命 (＝三井住友海上メットライフ生命保険(株))

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、三井住友海上グループホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

三井住友海上グループホールディングス(連結)

主要項目

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間		
			前年同期比	増収率
正味収入保険料	7,952	7,594	△ 358	△ 4.5%
経常利益	462	△ 52	△ 515	△ 111.4%
中間純利益	305	123	△ 181	△ 59.4%

※「もどリッチファンド」(自動車保険「もどリッチ」(満期精算型返戻金特約付契約)の払戻充当保険料)を除いたベース。以下同じ

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間		
			前年同期比	増収率
三井住友海上(単体)	6,665	6,424	△ 240	△ 3.6%
海外事業子会社	1,160	1,028	△ 132	△ 11.4%
三井ダイレクト損保	126	140	14	11.1%

中間純利益の内訳

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間	
			前年同期比
三井住友海上(単体)	280	508	227
海外事業子会社	84	△ 268	△ 353
三井ダイレクト損保	△ 6	△ 4	1
三井住友海上きらめき生命	0	0	△ 0
三井住友海上メットライフ生命	△ 25	△ 49	△ 23
その他	7	3	△ 4
連結調整等	△ 35	△ 65	△ 30

※子会社の利益は、出資持分ベース

3

<正味収入保険料>

▼連結ベースの正味収入保険料は7,594億円となり、前年同期比△358億円、△4.5%の減収。

▼連結正味収入保険料の内訳

- ・三井住友海上単体は、自賠償保険の料率引下げの影響を主因に6,424億円と、前年同期比△240億円の減収。
- ・海外事業子会社は、円高の影響を受け、前年同期を△132億円下回る1,028億円。円高の影響額は△106億円。
- ・三井ダイレクトは、今中間期も2桁増収(+11.1%)を確保し、140億円と順調に収保を拡大。

<中間純利益>

▼中間純利益は123億円と、前年同期比△181億円の減益。

▼中間純利益の内訳

- ・三井住友海上単体は、保険引受利益の改善もあり508億円と、前年同期を+227億円上回る増益。
- ・海外事業子会社は、欧米の金融機関破綻に起因する信用保険での大口ロスが発生したことを主因に△268億円と、前年同期比△353億円の減益。
- ・三井ダイレクトは前年同期比赤字幅が縮小し、△4億円となった。
- ・三井住友海上きらめき生命は、引き続き標準責任準備金を積み立てる。
- ・三井住友海上メットライフ生命は、運用環境の悪化に伴う資産運用損失が増加したことを主因に、△49億円と前年同期を△23億円下回った。

3

三井住友海上(単体)

主要項目

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間	
			前年同期比
正味収入保険料	6,665	6,424	△240
正味保険料 増収率	0.0%	△3.6%	△3.6pt
正味損害率	62.5%	66.1%	3.6pt
正味事業費率	30.8%	33.0%	2.2pt
コンバインド・レシオ	93.3%	99.1%	5.8pt
インカードロス	3,973	3,850	△123
保険引受利益	△13	234	248
資産運用損益	441	143	△298
経常利益	410	352	△58
特別損益	△24	261	285
中間純利益	280	508	227
<除く自賠責保険>			
正味保険料 増収率	0.1%	△1.7%	△1.8pt
正味損害率	60.4%	62.5%	2.1pt
正味事業費率	33.1%	34.7%	1.6pt
コンバインド・レシオ	93.5%	97.2%	3.7pt

4

- ▼ 正味収入保険料は、△3.6%の減収。自賠責保険が保険料率引下げの影響で大きく減収したほか、景気の低迷、国内自動車販売の不振の影響もあり、全種目で減収。(自賠責保険を除くベースでは△1.7%の減収)
- ▼ 正味損害率は、保険金および損害調査費の増加に加え、保険料が減収したこともあり、前年同期比+3.6ptの上昇。(自賠責保険を除くベースでは+2.1ptの上昇に縮小)
- ▼ 正味事業費率は、物件費を中心とした社費の増加及び保険料の減収により、前年同期比+2.2ptの上昇。
- ▼ コンバインド・レシオは99.1%となり、前年同期比+5.8pt上昇。(自賠責保険を除くベースでは+3.7ptの上昇)
- ▼ 保険引受利益は234億円となり、前年同期比+248億円の改善。主たる要因は以下のとおり。
 - ・ 自動車保険における事故発生件数の減少もあり、インカードロスが前年同期比△123億円減少したこと。(自動車保険のインカードロスの減は△107億円)
 - ・ 自動車保険の異常危険準備金の繰入率を法令等に定められている所定繰入率(3.2%)に変更したことなどに伴い、異常危険準備金繰入が前年同期に比べ△190億円減少したこと。(自動車保険の異常危険準備金繰入率変更の影響は144億円)
- ▼ 資産運用損益は+143億円と、金融危機に伴う有価証券評価損の増加を主因に、前年同期比△298億円の減少。(詳細は7ページ参照)
- ▼ 以上の結果、経常利益は352億円となり、前年同期を△58億円下回った。
- ▼ 特別損益は価格変動準備金の取崩しにより、前年同期を+285億円上回る+261億円。
- ▼ 中間純利益は508億円となり、前年同期比+227億円の増益。

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間	
			増収率
火災	884	873	△1.2%
海上	368	354	△3.7%
傷害	685	679	△0.8%
自動車	2,779	2,728	△1.8%
自賠責	971	829	△14.6%
その他	976	958	△1.8%
合計	6,665	6,424	△3.6%
除く自賠責	5,693	5,595	△1.7%

正味損害率

	2007年度中間	2008年度中間	
			前年同期比
火災	45.5%	41.0%	△4.5pt
海上	51.4%	45.4%	△6.0pt
傷害	51.8%	56.9%	5.1pt
自動車	68.8%	70.6%	1.8pt
自賠責	75.1%	90.3%	15.2pt
その他	59.2%	69.6%	10.4pt
合計	62.5%	66.1%	3.6pt
除く自賠責	60.4%	62.5%	2.1pt

インカードロス

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間	
			前年同期比
インカードロス(除く損調費)	3,973	3,850	△123
自然災害	59	55	△3
自然災害以外	3,914	3,794	△120
自動車のインカードロス(除く損調費)	1,837	1,730	△107

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

5

▼ 正味収入保険料

- ・「火災」は、景気低迷の影響に加え、出再保険料の増加もあり、前年同期比△1.2%の減収。
- ・「海上」は、前期に上海支店を現地法人化した影響などを受け、前年同期比△3.7%の減収。
- ・「傷害」は、第三分野商品や積立型商品の減収により、前年同期比△0.8%の減収。
- ・「自動車」は、国内自動車販売の不振に伴う新契約件数の減少などにより、前年同期比△1.8%の減収。

▼ 正味損害率

- ・「火災」は、自然災害に係る支払保険金の減少（前年同期比△37億円、前期以前発生分の支払い含む）により、前年同期比△4.5ptの改善。
- ・「傷害」は、普通傷害保険を中心に支払保険金が増加したことに加え、保険料が減少したこともあり、前年同期比+5.1ptの上昇。
- ・「自動車」は、支払保険金が減少したものの、保険料の減収が影響し、前年同期比+1.8ptの上昇。
- ・「その他」は、大口事故に係る保険金支払が増加したことにより、前年同期比+10.4ptの上昇。

< 当期発生 の 自然災害 >

(億円)

	2007年度			2008年度		
	正味保険金	支払備金	合計	正味保険金	支払備金	合計
火災	22	28	51	6	19	26
海上	0	0	0	0	0	0
自動車	1	1	3	16	7	24
その他	0	2	3	0	4	5
合計	25	33	59	24	31	55

5

三井住友海上(単体): 社費・事業費率

社費

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間	
			前年同期比
保険引受社費	983	1,049	66
損害調査費	349	379	29
その他	65	63	△1
社費合計	1,398	1,492	94
人件費	738	770	32
物件費	570	646	76
税金・拠出金等	88	74	△14

事業費率

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間	
			前年同期比
正味手数料率	16.0%	16.6%	0.6pt
正味社費率	14.8%	16.3%	1.5pt
正味事業費率	30.8%	33.0%	2.2pt
同 (除く自賠償)	33.1%	34.7%	1.6pt

6

- ▼ 社費合計は、前年同期を+94億円上回る1,492億円。
- ▼ 人件費が要員数の増加などにより前年同期比+32億円、物件費がシステム関係費の増加などにより前年同期比+76億円。
- ▼ 正味事業費率は33.0%。前年同期比+2.2ptの上昇。
 - ・ 正味手数料率 16.6% (前年同期比+0.6pt)
 - ・ 正味社費率 16.3% (前年同期比+1.5pt)
- ▼ 除く自賠償ベースの正味事業費率は34.7%。前年同期比+1.6ptの上昇。

三井住友海上(単体): 資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間	
			前年同期比
グロス利配収入	704	729	25
積立保険料等運用益振替	287	256	△ 31
ネット一般利配収入	416	473	57
有価証券売却損益	99	101	1
有価証券評価損	△ 36	△ 424	△ 387
有価証券償還損益	18	11	△ 6
金融派生商品損益	△ 10	97	107
その他	△ 45	△ 115	△ 70
資産運用損益	441	143	△ 298

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間	
			前年同期比
公社債	148	150	2
株式	241	262	20
外国証券	166	162	△ 3
その他有価証券	3	2	△ 1
貸付金	72	76	4
不動産	34	34	0
その他	36	40	3
合計	704	729	25

7

- ▼ グロス利配収入は、国内株式に係る配当金の増加を主因に、前年同期比+25億円の増加。
- ▼ ネット一般利配収入は、積立保険料等運用益振替が前年同期を△31億円下回ったこともあり、前年同期比+57億円の増加。
- ▼ 有価証券売却損益は、ほぼ前年同期並みの101億円。
- ▼ 金融危機の影響を受け、有価証券評価損(424億円)は前年同期を△387億円上回る。

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間	
			前年同期比
公社債	—	—	—
株式	36	60	23
外国証券	—	241	241
その他	0	122	122
合計	36	424	387

- ▼ 金融派生商品損益は+97億円と、前年同期比+107億円の改善。クレジット・デリバティブのうち、企業の信用リスクのみで構成されたCDOにも自社モデルによる時価評価を適用した。評価方法変更による影響は+96億円。
- ▼ 以上の結果、資産運用損益は143億円となり、前年同期比△298億円の減少。

7

三井住友海上の海外子会社

正味収入保険料

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間		
		前年同期比	増収率	
子会社 合計	1,160	1,028	△ 132	△ 11.4%
アジア	382	382	△ 0	△ 0.1%
欧州	498	368	△ 130	△ 26.2%
米州(含むブラジル)	134	130	△ 4	△ 3.4%
再保険	144	147	3	2.2%

中間純利益

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間	
		前年同期比	
子会社 合計	84	△ 268	△ 353
アジア	52	30	△ 22
欧州	△ 6	△ 348	△ 341
米州(含むブラジル)	5	10	5
再保険	33	38	4

8

<正味収入保険料>

▼ 海外子会社の正味収入保険料は円高の影響を大きく受け、1,028億円と、前年同期比△132億円、△11.4%の減収。

- ・ 円高による影響は△106億円。
- ・ 欧州では、円高影響のほか、出再保険料計上基準の変更による影響△45億円、信用保険の新規引受を停止していることによる影響△45億円を含む。

<為替の影響を除いたベースの地域・事業別増収率>

アジア	+ 8.0%
欧州	△ 15.4%
米州	+ 6.2%
再保険	+ 8.1%

<中間純利益>

▼ 海外子会社の中間純利益は△268億円と、前期同期比△353億円の減益。

- ・ アジアは、大口ロスの発生に加え、運用環境悪化に伴う資産運用収支の悪化もあり、30億円と前年同期を△22億円下回る。
- ・ 欧州では、信用保険での大口ロス発生(3.55億ドル)が減益の主因。

8

生命保険子会社

三井住友海上きらめき生命

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間	
			前年同期比
新契約高	7,555	8,409	11.3%
保有契約高	84,438	88,892	5.3%
保険料	1,071	1,084	1.2%
中間純利益	0	0	△ 0
実質中間純利益 ※	21	5	△ 16

※グループコア利益算出における、標準責任準備金積立前の中間純利益

三井住友海上メットライフ生命

(億円)

	2007年度中間	2008年度中間	
			前年同期比
新契約高	3,140	3,072	△ 2.2%
保有契約高	26,177	26,142	△ 0.1%
保険料	3,473	3,205	△ 7.7%
中間純利益(当社持分)	△ 25	△ 49	△ 23
米国基準中間純利益 ※ (当社持分)	26	9	△ 17

※グループコア利益算出における米国基準中間純利益

9

<三井住友海上きらめき生命>

- ▼ 新契約高は、前年同期比+11.3%増加し、順調な伸展。
- ▼ 保有契約高も、前年同期比+5.3%増と、着実に増加。
- ▼ 保険料は、前年同期比+1.2%の増加。
- ▼ 標準責達成に向け責任準備金を純利益が1億円未満となるまで積み増した結果、中間純利益は11百万円。(当期の責任準備金積増額は9億円)
- ▼ 実質中間純利益は、5億円と前年同期比△16億円の減益。当期新契約の大きな伸びによる責準・手数料負担や窓販対応等のための経費増に加え、前期に遡増定期の販売を見合わせていたことが影響。

<三井住友海上メットライフ生命>

- ▼ 新契約高は、運用環境の悪化による投資マインドの冷え込みにより、前年同期比△2.2%の減。
- ▼ 中間純利益は、運用環境の悪化に伴う運用損失の増加により、赤字幅が拡大。
- ▼ グループコア利益算出における米国基準中間純利益は、前年同期比△17億円減少し、9億円。欧米金融機関破綻に起因する債券運用損失の発生と事業規模の拡大に伴う事業費の増加による。

9

三井住友海上グループホールディングス(株)
2008年度 通期見込



三井住友海上グループホールディングス(連結)

三井住友海上グループホールディングス

主要項目

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)	
		前期比	増収率
正味収入保険料	15,365	14,730	△ 635 △ 4.1%
経常利益	608	90	△ 519
当期純利益	400	200	△ 200

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	13,068	12,560	△ 508 △ 3.9%
海外事業子会社	2,032	1,879	△ 153 △ 7.5%
三井ダイレクト損保	264	291	27 10.0%

当期純利益の内訳

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	383	660	276
海外事業子会社	136	△ 258	△ 394
三井ダイレクト損保	△ 17	△ 13	4
三井住友海上きらめき生命	0	0	—
三井住友海上メットライフ生命	△ 62	△ 90	△ 27
その他	12	5	△ 7
連結調整等	△ 52	△ 105	△ 53

※子会社の利益は、出資持分ベース

11

▼ 業績見込の前提条件(期末数値)

	2007期末	今回見込み
為替(円/ドル)	100.19円	100.00円
金利(10年国債)	1.28%	1.50%
株価(日経平均)	12,526円	9,500円

▼ 連結ベースの正味収入保険料は、14,730億円、前期比△635億円、増収率△4.1%を見込む。

▼ 連結当期純利益は、前期比△200億円の200億円を見込む。

▼ 連結正味保険料の内訳

- ・ 三井住友海上単体は、自賠償保険料の改定影響に加え、経済環境悪化の影響もあり前期比△508億円の2,560億円。
- ・ 海外事業子会社は、円高の影響を主因に、前期比△153億円の1,879億円。
- ・ 三井ダイレクトは、前期比+27億円の291億円。

▼ 当期純利益の内訳

- ・ 三井住友海上単体は、前期比+276億円の660億円を見込む。
- ・ 海外事業子会社は、欧州子会社での信用保険の大口ロスの影響を主因として、前期比△394億円の△258億円を見込む。
- ・ 三井ダイレクトは前期比赤字幅が縮小し、△13億円の赤字を見込む。
- ・ 三井住友海上きらめき生命は、引き続き標準責任準備金を積み立てる。
- ・ 三井住友海上メットライフ生命は運用環境の悪化を織り込み、前期比△27億円の△90億円を見込む。

11

三井住友海上(単体)

主要項目

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	13,068	12,560	△508
正味保険料 増収率	△1.3%	△3.9%	△2.6pt
正味損害率	65.1%	67.7%	2.6pt
正味事業費率	31.8%	34.2%	2.4pt
コンバインド・レシオ	96.9%	101.9%	5.0pt
インカードロス	7,702	7,706	4
保険引受利益	△196	145	341
資産運用損益	777	440	△338
経常利益	550	550	0
特別損益	△48	239	287
当期純利益	383	660	276
<除く自賠償保険>			
正味保険料 増収率	△1.5%	△0.9%	0.6pt
正味損害率	63.1%	63.2%	0.1pt
正味事業費率	34.3%	35.7%	1.4pt
コンバインド・レシオ	97.4%	98.9%	1.5pt

12

- ▼ 正味収入保険料は、自賠償保険料の改定影響、経済環境の悪化を織り込み、前期比△508億円、△3.9%の減収を見込む。自賠償を除くベースでは△0.9%の減収。
- ▼ 正味損害率は、自賠償改定による保険料の減少を主因に前期比+2.6ptの67.7%を見込む。自賠償を除くベースの損害率は63.2%、前期比+0.1%の上昇に止まる。
- ▼ 正味事業費率は、自賠償改定の影響に加え、物件費を中心とした社費の上昇を織り込み前期比+2.4ptの34.2%を見込む。
- ▼ コンバインド・レシオは5.0pt上昇。自賠償を除くベースでは1.5pt上昇。
- ▼ 保険引受利益は、正味保険料の減収、社費の増加を見込むものの、自動車のインカードロスの減少、異常危険準備金の繰入負担の減少を見込み、前期比+341億円の145億円を見込む。
(自動車保険の異常危険準備金の繰入率変更の影響は約290億円)
- ▼ ネット一般利配は、金融市場の環境を踏まえ、外国証券、投資信託収益の減少等を織り込み、前期比△9.9億円の859億円。
- ▼ 資産運用損益では、前期のクレジット・デリバティブの評価損の反動があるものの、金融危機の影響により、有価証券評価損を△714億円織り込むため、前期比△338億円の440億円を見込む。
- ▼ 経常利益は、前期並みの550億円を見込む。
- ▼ 特別損益は、価格変動準備金の取崩しにより239億円を見込む。
- ▼ 当期純利益は、前期比+276億円増となる660億円を見込む。

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)	
			増収率
火災	1,762	1,784	1.2%
海上	727	701	△3.6%
傷害	1,307	1,276	△2.4%
自動車	5,513	5,470	△0.8%
自賠償	1,910	1,498	△21.6%
その他	1,846	1,831	△0.8%
合計	13,068	12,560	△3.9%
除く自賠償	11,158	11,062	△0.9%

正味損害率

	2007年度	2008年度(見込)	
			前期比
火災	47.1%	42.7%	△4.4pt
海上	50.6%	48.0%	△2.6pt
傷害	58.1%	61.8%	3.7pt
自動車	71.4%	72.3%	0.9pt
自賠償	77.2%	100.7%	23.5pt
その他	62.0%	62.8%	0.8pt
合計	65.1%	67.7%	2.6pt
除く自賠償	63.1%	63.2%	0.1pt

インカードロス

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	7,702	7,706	4
自然災害	82	80	△3
自然災害以外	7,619	7,626	6
自動車のインカードロス(除く損調費)	3,630	3,461	△170

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

13

▼ 正味収入保険料は、料率改定の影響が大きい自賠償を除くベースで△0.9%の減収を見込む。

- ・「海上」は、上海支店の現地法人化、円高の影響もあり減収。
- ・「傷害」は、第三分野商品や積立型商品の減収を主因として減収。
- ・「自動車」は、新商品発売効果があるものの、新車販売の低迷などもあり減収。
- ・「自賠償」は、保険料改定影響により減収。

▼ 正味損害率は、除く自賠償で前期並みの63.2%を見込む。

▼ 除く自然災害ベースの正味損害率は以下の通り。

火災	: 40.1%(前期比△ 3.6pt)
海上	: 48.0%(前期比△ 2.5pt)
傷害	: 61.8%(前期比+ 3.7pt)
自動車	: 71.8%(前期比+ 0.5pt)
自賠償	: 100.7%(前期比+23.5pt)
その他	: 62.4%(前期比△ 0.7pt)
合計	: 67.0%(前期比+ 2.4pt)

▼ 自然災害は80億円を織り込む。

火災:47.0億円、自動車:25.5億円、その他:7.5億円

▼ 自動車のインカードロスは前期比△170億円の減少を見込む。

三井住友海上(単体): 社費・事業費率

社費

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	2,050	2,186	136
損害調査費	740	789	49
その他	126	127	0
社費合計	2,917	3,102	185
人件費	1,483	1,542	58
物件費	1,288	1,408	119
税金・拠出金等	145	153	7

事業費率

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	16.1%	16.7%	0.6pt
正味社費率	15.7%	17.5%	1.8pt
正味事業費率	31.8%	34.2%	2.4pt
同 (除く自賠償)	34.3%	35.7%	1.4pt

14

- ▼ 社費合計は、前期比+185億円の3,102億円を見込む。
- ▼ システム関係費は前期比+19億円の393億円の投入を見込む。
- ▼ 事業費率は前期比+2.4ptの34.2%を見込む。
 - ・ 正味手数料率 16.7%(前期比+0.6pt)
 - ・ 正味社費率 17.5%(前期比+1.8pt)
- ▼ 除く自賠償ベースの事業費率は前期比+1.4ptの35.7%を見込む。
 - ・ 正味手数料率 18.1%(前期比+0.1pt)
 - ・ 正味社費率 17.6%(前期比+1.3pt)

三井住友海上(単体): 資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)	
			前期比
グロス利配収入	1,545	1,390	△ 155
積立保険料等運用益振替	587	531	△ 56
ネット一般利配収入	957	859	△ 99
有価証券売却損益	336	401	65
有価証券評価損	△ 147	△ 714	△ 567
有価証券償還損益	30	△ 1	△ 32
金融派生商品損益	△ 232	86	318
その他	△ 167	△ 190	△ 23
資産運用損益	777	440	△ 338

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)	
			前期比
公社債	298	303	4
株式	441	478	36
外国証券	463	298	△ 166
その他有価証券	51	18	△ 34
貸付金	147	154	6
不動産	66	71	4
その他	75	69	△ 6
合計	1,545	1,390	△ 155

15

- ▼ グロス利配収入は、運用環境の悪化を反映して、前期比△155億円の1,390億円を見込む。
- ▼ ネット一般利配収入は前期比△99億円の859億円を見込む。
- ▼ 有価証券売却損益は前期比+65億円の増加の401億円を見込む。
- ▼ 金融市場の混乱による影響により、有価証券評価損は前期比△567億円の△714億円を見込む。
- ▼ 金融派生商品損益は、前期のクレジット・デリバティブの評価損の反動があり、前期比+318億円の86億円を見込む。
- ▼ 以上の結果、資産運用損益は前期比△338億円減少し、440億円を見込む。

三井住友海上の海外子会社

正味収入保険料

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)		
		前期比	増収率	
子会社 合計	2,032	1,879	△ 153	△ 7.5%
アジア	715	716	0	0.0%
欧州	816	663	△ 154	△ 18.8%
米州(含むブラジル)	239	249	10	4.0%
再保険	261	252	△ 10	△ 3.7%

当期純利益

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)	
		前期比	
子会社 合計	136	△ 258	△ 394
アジア	89	52	△ 37
欧州	△ 37	△ 374	△ 337
米州(含むブラジル)	17	21	4
再保険	67	43	△ 24

16

<正味収入保険料>

▼ 海外子会社の正味収入保険料は、円高の影響が大きく前期比△153億円の1,879億円を見込む。

- ・円高による影響は前期比で△230億円程度。
- ・欧州では、円高影響△130億円の他、信用保険の引受を停止することによる影響△12億円。

<当期純利益>

▼ 海外子会社の当期純利益は、前期比△394億円の△258億円を見込む。

- ・アジアでは、資産運用の低迷もあり、前期比△37億円の52億円を見込む。
- ・欧州では、信用保険の大ロスによる損失を支払限度額(4.33億ドル、約450億円)まで織込んでおり、△374億円の赤字を見込む。
- ・米州では、北米の保険収支の改善により、前期比+4億円の21億円を見込む。
- ・再保険会社は、ハリケーン等自然災害の増加を織り込み、前期比△24億円の43億円を見込む。

16

生命保険子会社

三井住友海上きらめき生命

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)	
			前期比
新契約高	15,057	18,500	22.9%
保有契約高	86,164	93,900	9.0%
保険料	2,218	2,300	3.7%
当期純利益	0	0	—
実質当期純利益 ※	43	13	△ 30

※グループコア利益算出における、標準責任準備金の積立を除いた場合の当期純利益

三井住友海上メットライフ生命

(億円)

	2007年度	2008年度(見込)	
			前期比
新契約高	5,924	7,030	18.7%
保有契約高	25,278	27,643	9.4%
保険料	6,446	7,500	16.3%
当期純利益(当社持分)	△ 62	△ 90	△ 27
米国基準当期純利益 ※ (当社持分)	51	17	△ 34

※グループコア利益算出における米国基準当期純利益

17

<三井住友海上きらめき生命>

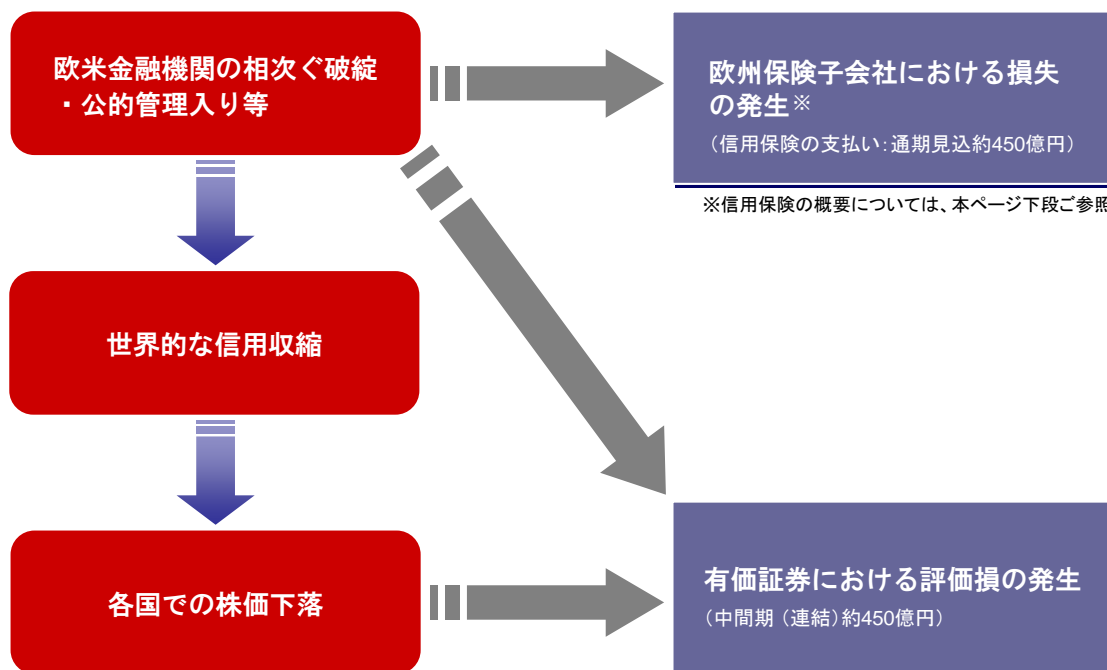
- ▼ 新契約高は、前期比+22.9%の増加を見込む。新契約は上期に順調に伸展しており、下期も既存チャネル・新チャネルともに一層の伸展を見込む。
- ▼ 保有契約高は、前期比+9.0%の増加を見込む。
- ▼ 保険料は、前期比+3.7%の増収を見込む。
- ▼ 標準責達成に向け責任準備金を純利益が1億円未満となるまで積み増す結果、当期純利益は、1億円未満となる。(責任準備金積み増しは19億円の見込み)
- ▼ 実質当期純利益は、前期の43億円から13億円へ△30億円の減益。当年度新契約の高い伸びによる責準・手数料負担や窓販対応等のための経費増に加え、前年度に遡増定期の販売を見合わせていたことが影響。

<三井住友海上メットライフ生命>

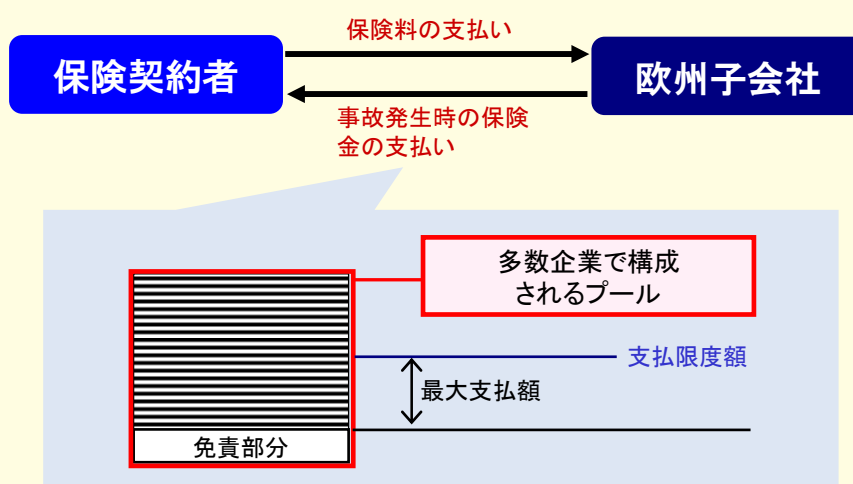
- ▼ 保険料は前期比+16.3%の増収を見込む。
- ▼ 当期純利益は、欧米金融機関の破綻による債券の運用損失が生じる等、運用環境の悪化により、前期比△27億円減益の△90億円を見込む。
- ▼ グループコア利益算出における米国基準当期純利益は、運用環境の悪化を主因として前期比△34億円減益の17億円を見込む。

17

特記事項（今回の金融危機が当社決算に及ぼした影響について）



欧州保険子会社における信用保険の仕組み



- 企業の信用リスクを保有する顧客と欧州子会社との間で締結されている保険契約
- 企業のデフォルト等により保険契約者が被る損害を欧州子会社が填補する
- 基本的な約定内容は以下のとおり(個別の保険契約により細部は異なる)
 - ・ 予め多数企業をプール、支払限度額、免責金額等を設定する
 - ・ プール中の企業にデフォルト等が発生し、累積損害額が免責金額を上回った場合に、累積損害額が免責金額を超える金額を欧州子会社は保険契約者に支払う

※信用保険の通期支払見込額(約450億円)は支払限度額の総額。追加支払は発生しない。

中期経営計画 ニューチャレンジ 10



Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings

企業品質を競争力として永続的に発展する
世界トップ水準の保険・金融グループを目指して

3つの戦略

グループ基本戦略

「お客さま基点に立った“品質”の向上、
“信頼”“成長”を通じ、CSR経営を実現」

品質向上戦略

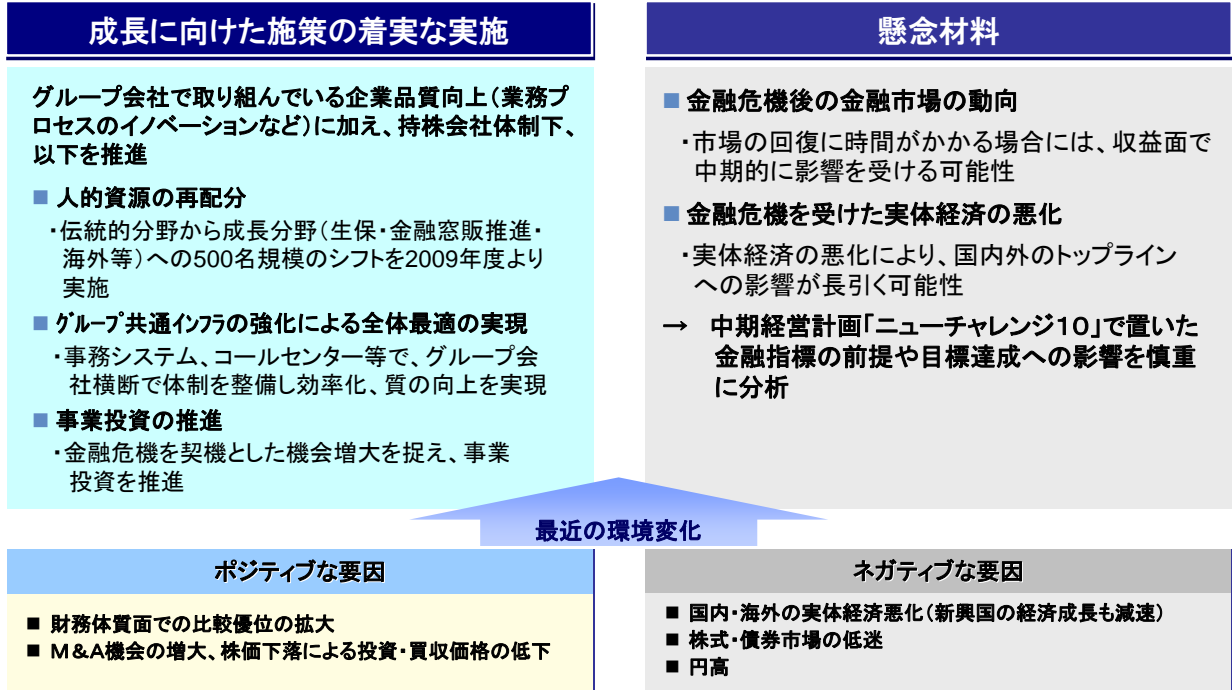
「一人ひとりが成長し、
一つひとつの品質を向上」

グループ事業戦略

「グループ総合力を発揮し、
お客さまに最大の価値を提供」

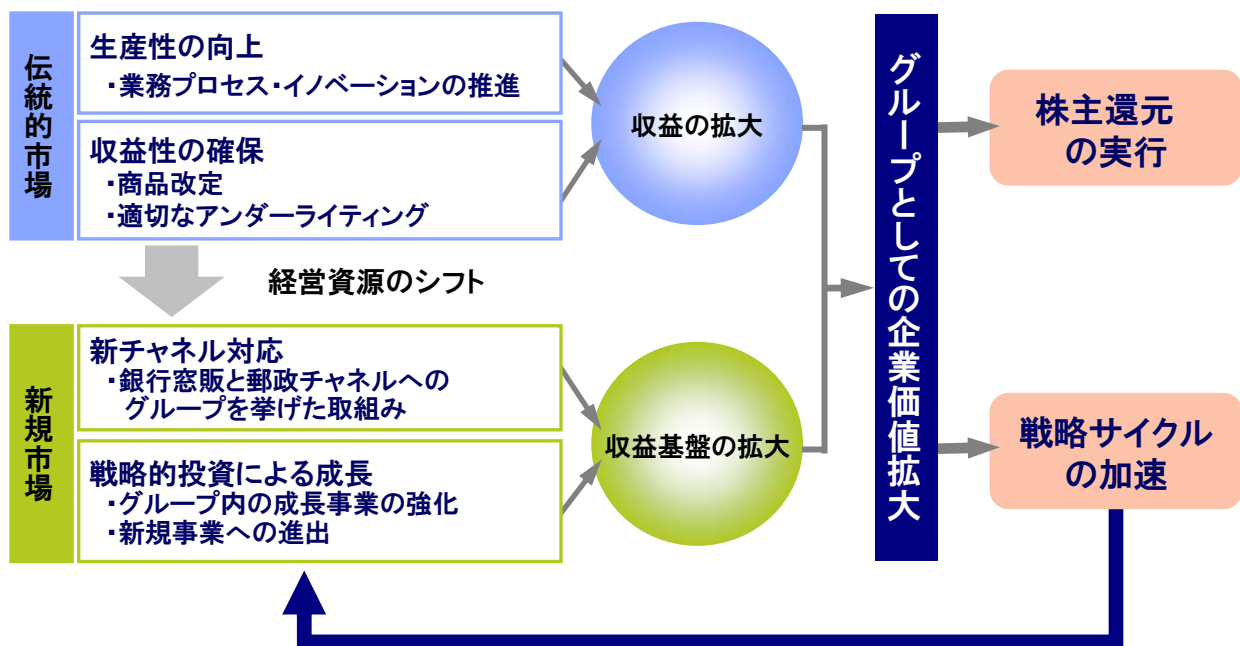
金融危機発生後の当社グループ戦略

金融危機により当社グループも影響を蒙ったが、健全な財務基盤を確保しており、従来の中期的な戦略に変更はない



成長戦略の構図

●環境を踏まえた経営資源の再配分 ●機動的な市場対応



今回の金融危機について

- 欧米を中心に未曾有の金融危機が発生
 - 資本・リスク管理により、金融危機の中でもグループとしての財務の健全性を確保
 - 欧州子会社の引き受けた信用保険に損失が発生
- 【今後の教訓】**
- 高格付の金融機関もレバレッジの高い運用により危機に陥る
 - 市場の連鎖により、業種・地域・銘柄分散の効果は限定される
 - 計量化できない不確実性を意識しなければ、今回のような危機に対応できない

金融危機を踏まえた今後のリスク管理態勢

従来から整備してきたリスク管理枠組みに加え、以下を追加する

【有事対応】

持株会社態勢の下、グループ危機管理態勢を制度化

- グループの資本の十分性が一定レベルを下回った場合(アラーム)、対策に着手
- グループの連結収益に一定の影響がある市場変動が生じた場合、対策に着手

【平時の管理】

下記の警戒システムから兆候を確認し、有事対応へのシフトを迅速化する

- 持株会社において、グループ全体の与信状況を集中モニタリング
- グループにおける新規リスク取得について管理を強化
- 海外現地法人のリスク管理態勢に見合ったリスク性資産の取り扱いを制度化

当社グループのリスク管理の枠組み(「統合リスク管理」)

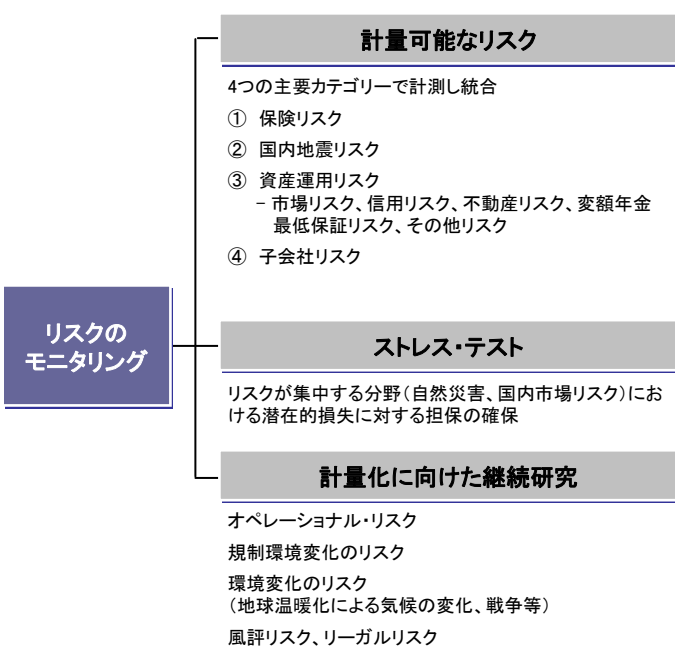
「統合リスク管理」の目的

- 財務の健全性の維持
- グループのリスク量、リスク集中度、必要維持資本などのモニタリング

「統合リスク管理」のフレームワーク

- リスクに対する資本の十分性の確認
- 99%の信用水準および1年単位での統合リスク量の算出
- 計量化できない不確実性の認識と研究

確保すべきリスク資本の要素



国内損害保険事業・三井住友海上 損害率・事業費率の改善

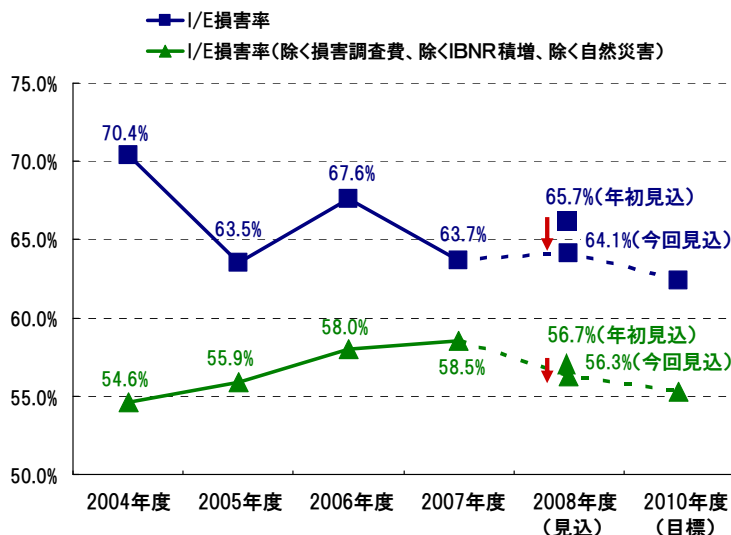
※対象種目は地震保険・自賠責保険以外

アード・インカード損害率(中間期)の推移

(除く損害調査費、除くIBNR積増、除く自然災害)

2004年度中間	2005年度中間	2006年度中間	2007年度中間	2008年度中間
51.2%	53.1%	55.5%	58.8%	54.8%

アード・インカード損害率(通期)の推移

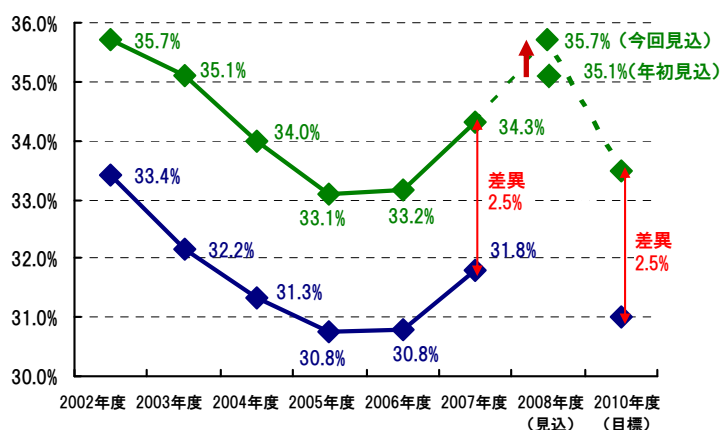


■ 2008年度中間期のアード・インカード損害率(損害調査費その他を除く)は、自動車保険の事故件数の減少、火災保険の大口保険金支払いの減少等により、前年同期比△4.0pt減の54.8%と大幅に低下した

■ 2008年度通期のアード・インカード損害率(損害調査費その他を除く)は、中間期の傾向を一定織り込み、前期比△2.2pt減、年初予想比△0.4pt減の56.3%を見込んでいる

正味事業費率

◆ 除く自賠責ベース事業費率
◆ 2007年度までの事業費率
◆ 自賠責保険料改定がなかったと仮定した場合の2010年度事業費率試算値



■ 2008年度の正味事業費率(除く自賠責ベース)は、①人件費・物件費の増加、②自賠責の保険料改定等に伴う正味保険料の減収、により2007年度対比+1.4pt増の35.7%を見込んでいる

■ 「企業品質向上」コストの低減等により、2010年度に向けて事業費率の引き下げを進める

国内損害保険事業・三井住友海上
自動車保険 収支適正化施策

商品の見直し

- ・ 新商品(2008年7月以降の始期契約)において「補償内容の見直し」「各種保険料割引・割増見直し」に加え保険料水準の引上げを実施

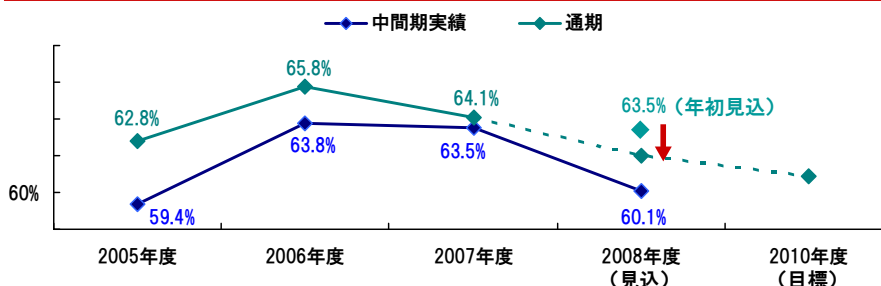
優良契約獲得に向けた取組

- ・ 新商品において「長期安全運転契約者」および「若年でも損害率の良好な契約層」に対する割引制度を新設・拡大
- ・ 新商品発売キャンペーンの展開による、営業・代理店一体での新規契約の拡大推進

事故削減に向けた取組

- ・ 損害率が高い代理店・フリート契約者とのミーティング、事故防止活動の支援
- ・ きめ細かい引受基準の設定による適切なアンダーライティングの推進
- ・ 契約者の事故防止取組の意識を高める活動

アード・インカード損害率の推移 (除く損害調査費、除くIBNR積増、除く自然災害)



2008年度収支適正化施策の具体的内容

■ 損害率が高い代理店・フリート契約とのミーティング、事故防止活動の支援

- ・ 損害率が高くなっている要因の分析・改善に向けた計画の策定
- ・ 損害率改善に向けたミーティング、事故防止活動の実施(専用のシステムで進捗を管理)

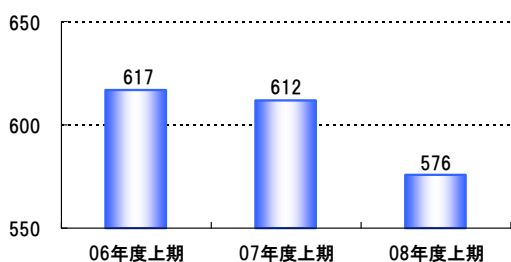
■ きめ細かい引受基準の設定による、適切なアンダーライティングの推進

- ・ 営業部支店の地域性や市場特性を勘案したきめ細かい引受基準を設定
- ・ 適切なアンダーライティングを推進するためのサポートシステムを導入

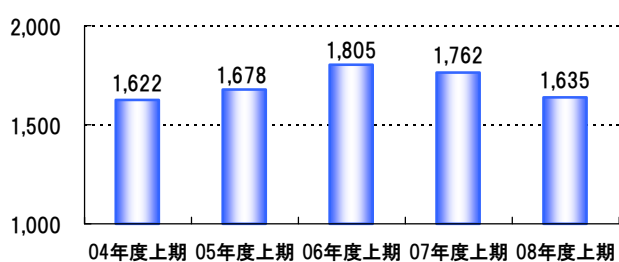
■ 契約者の事故防止取組の意識を高める活動

- ・ 「ストップ(一時停止・確認)キャンペーン」の推進
- ・ 初心・若年者、高齢者など事故頻度の高い層を対象とした事故防止啓発活動の推進

事故発生件数の推移 (除く自然災害) (千件)



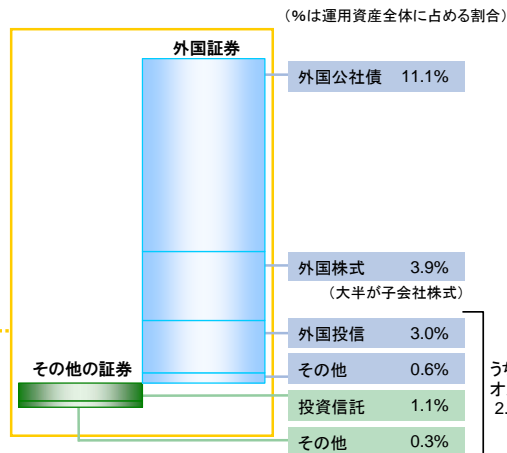
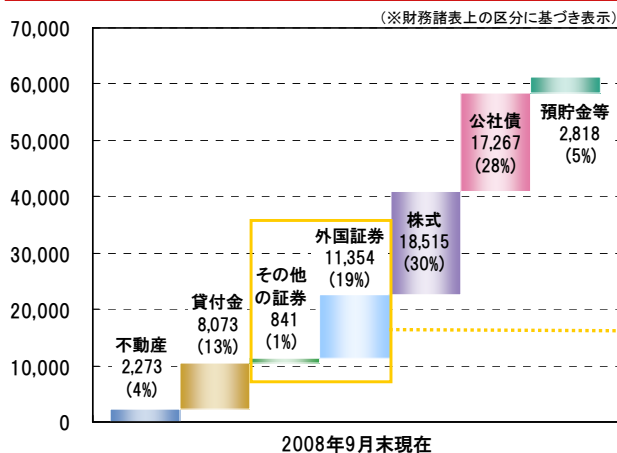
インカードロスの推移 (国内、除く自然災害) (億円)



収支適正化施策の効果等により事故発生件数が減少し、インカードロスも改善傾向

運用資産の残高と資産別構成比

(億円)



2008年9月中間期の有価証券評価損

- ・株式 60億円
 - ・外国公社債 231億円 (うちリーマン・ブラザーズ・グループ 116億円)
 - ・投資信託 122億円 ※
 - ・外国投信 9億円
- ※投資信託の評価損はすべて国内外株式に投資する投資信託に係るもの

時価のある有価証券の減損基準(株式): 取得原価比で下落率30%以上の銘柄は原則として減損
 なお、リーマン・ブラザーズ・グループの社債は、経営破綻であることから時価なし有価証券として備忘価格まで減損している

運用資産の資産別残高の推移

(億円)

	05年3月末		06年3月末		07年3月末		08年3月末		08年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預貯金等	3,761	6.1%	3,724	5.2%	3,470	4.7%	3,393	5.1%	2,818	4.6%
公社債	17,099	27.5%	17,441	24.2%	17,802	24.1%	17,215	26.0%	17,267	28.2%
株式	20,087	32.3%	28,513	39.6%	30,100	40.7%	22,447	33.9%	18,515	30.3%
外国証券	10,217	16.4%	11,338	15.7%	11,946	16.1%	12,135	18.3%	11,354	18.6%
その他の証券	1,013	1.6%	1,240	1.7%	1,136	1.5%	954	1.4%	841	1.4%
貸付金	7,711	12.4%	7,560	10.5%	7,461	10.1%	7,771	11.7%	8,073	13.2%
不動産	2,255	3.6%	2,181	3.0%	2,100	2.8%	2,324	3.5%	2,273	3.7%
合計	62,146	100.0%	72,000	100.0%	74,018	100.0%	66,241	100.0%	61,145	100.0%

公社債の格付別残高構成比

(億円)

	国内の発行体	海外の発行体	
		うち金融機関	その他
AAA格	41.1%	41.3%	38.2%
AA格	38.1%	38.4%	47.4%
A格	20.0%	18.2%	14.3%
BBB格	0.5%	1.7%	-
BB格以下	0.4%	0.4%	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%

マクロ環境の変化が資産・負債に及ぼす影響

マクロ環境	資産・負債への影響(概算)
金利変動	円金利が+1%上昇した場合 ・時価変動(資産・負債ネット): +57億円 ・利配収入の変動(受払ネット): +11億円
為替変動	・対ドル1円の円高 ⇒外貨資産の時価 △36億円 ・対ユーロ1円の円高 ⇒外貨資産の時価 △10億円 ・対ドル・対ユーロとも1円の円高が半年間継続 ⇒外貨資産からの利配収入 △1.5億円
株価変動	・日経平均△1,000円の低下 ⇒保有株式の時価変動 △1,570億円

- 資産運用の長期的な基本方針に変わりはないが、昨今の市場状況に照らし、短期的には慎重に情勢を見守る
- 信用リスク管理については、既存の枠組みに新たな視点も加え高度化を図る

「基本ポートフォリオ」構築に向けての方向性

- ➡ 円金利資産(公社債・貸付金など)
 長期資産への振り替えを推進
 (金利スワップ等の活用とも併せ、金利リスクを中立化)
- ➡ 株式
 「2010年までに5000億円を売却」の達成に向け、
 削減を進める
- ➡ 外国社債
 現状維持もしくは微減
- ➡ オルタナティブ投資
 引き続き増額

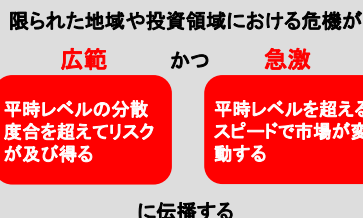
金融危機の発生を踏まえた2008年度(下期)の対応

- ➡ 円金利資産(公社債・貸付金など)
 長期資産への振り替えは引き続き推進
- ➡ 株式
 株価動向を注視しながら削減を推進する
- ➡ 外国社債
 信用リスク面では同一企業への与信集中を回避・削減
 (特に金融セクター)
- ➡ オルタナティブ投資
 新規投入は見合わせ、既存ファンドのメンテナンスを強化

信用リスク管理の枠組み(主なもの)

- ・社内格付の付与
- ・投融資に際しての厳正な分析・判断
- ・格付に応じた1与信先当たり限度額の
 設定と管理
- ・格付アラームによるモニタリング
- ・業種別のリスク管理
- ・リスク量のリミット設定と管理

金融危機の発生



信用リスク管理の更なる高度化へ

- 金融危機への早期警戒・
 対応体制の構築
- 領域別リスク管理強化
 (特定業種、商品種別等)

資産運用の考え方

基本ポートフォリオ運営

積立勘定(約2兆円)

契約者への確実な還元のため、円債中心の運用で円金利リスクを回避するALM運用

一般勘定(約4兆円)

適切なリスク管理の下で、内外株式を含めた分散投資を通じてリターンを高める運用

保有株式の売却実績

(億円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度 (中間期)	(2004年度以降の 売却合計額)
売却実施額	869	588	323	332	134	2,246

オルタナティブ投資の残高推移

(億円)

	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末	2008年9月末	(運用資産に 占める割合)
投資残高	778	1,064	1,427	1,590	1,538	2.5%
ヘッジファンド	517	786	1,028	1,118	1,052	1.7%
パイアウトファンド	88	114	162	250	268	0.4%
ベンチャーファンド	65	69	83	93	81	0.1%
不動産ファンド	79	61	97	63	50	0.1%
その他	30	35	55	65	86	0.1%

- オルタナティブ投資の残高が運用資産残高に占める割合は2.5%と低い
- ヘッジファンドは、30数件に分散投資しており、また約8割がファンドオブファンズ(ファンド数としては400超)
- 不動産ファンドはREIT(1件)のみ

政策株式保有の位置づけ

- 政策株式は資産運用ポートフォリオの重要な構成要素であると同時に、保険ビジネスにおけるチャネル展開・ビジネス獲得による収益確保にも重要な役割を果たしており、“戦略的資源投入”と位置づけられる

政策株式の保有方針

- 投資効率を検証しつつ、優良な企業保険市場参入・深耕の戦略的手段
- 既存企業顧客との中長期的関係の維持により、安定的な保険収益を確保
- 販売チャネルとの戦略的な関係強化

政策株式の投資効率

- 政策株式の保有によって生み出される保険収益を含めたトータルで投資効率を測った場合、次のようなリターンを挙げている
 - 保険収益(国内ビジネス)
 - ・保有時価に対して、過去3ヵ年(2005～2007年度)平均で約1.3%のリターン
 ※上記のほかに、海外の日系ビジネス獲得の効果もある
 - 株式の運用益(配当金+時価上昇)
 - ・2002～2007年度の通算実績で+43.3%(年率+6.2%)のリターン

政策株式投資の方針

- 適正な規模(時価純資産の範囲内)を維持するため、当初の方針通り削減を推進(但し株価動向を注視)
- 株式ポートフォリオの効率性をモニタリングし、戦略的な見直しを継続する

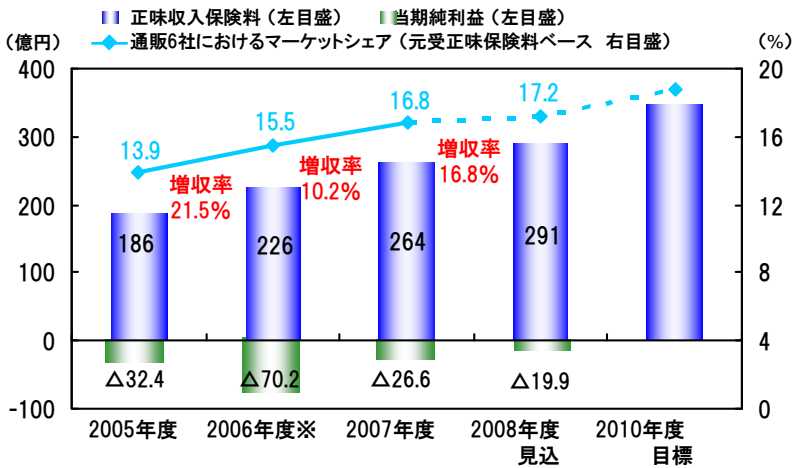
三井ダイレクト損害保険

「インターネットにフォーカス」した独自のビジネスモデルにより、自動車保険通販会社の平均を大きく上回る成長を実現している

ターゲット顧客層	販売手法	商品
<ul style="list-style-type: none"> インターネットユーザーにフォーカス 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで完結する利便性の高い契約手続（事故対応サービスでもインターネットを活用） 	<ul style="list-style-type: none"> シンプルでわかりやすい補償内容 低コストの契約事務を反映したリーズナブルな価格設定

「インターネット損保No. 1 三井ダイレクトブランド」を早期に確立し、2010年度単年度黒字を目指す

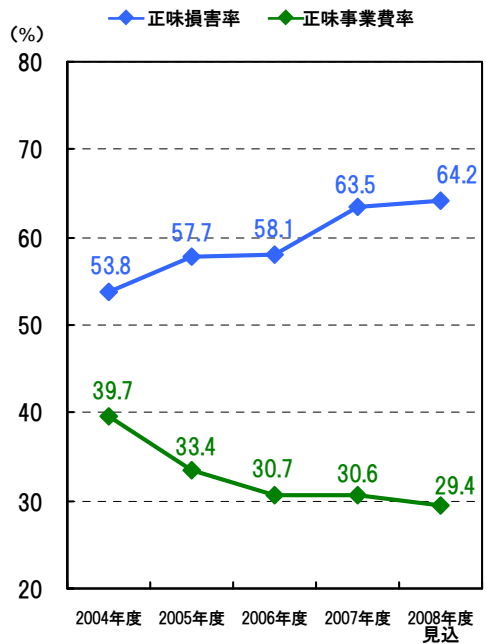
正味収入保険料・当期純利益・マーケットシェアの推移



＜参考＞通販6社元受正味保険料

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度(予想)
元受正味保険料	1,326	1,445	1,560	1,670
増収率	11.3%	8.9%	8.0%	7.1%

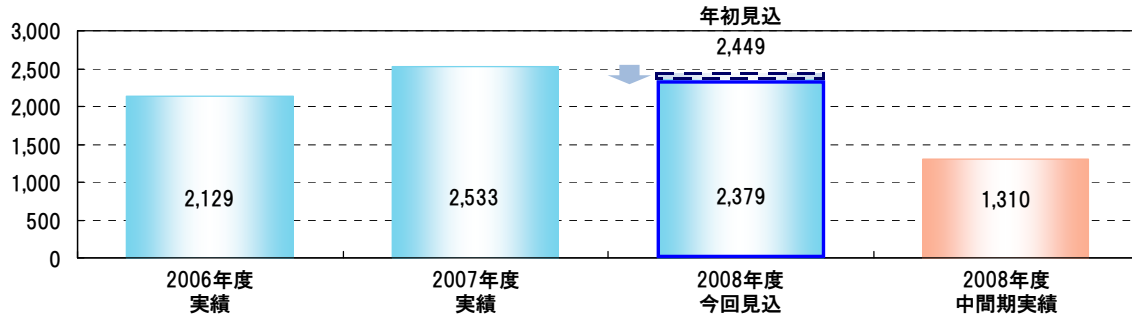
正味損害率・正味事業費率の推移



海外事業 2008年度海外収支見込

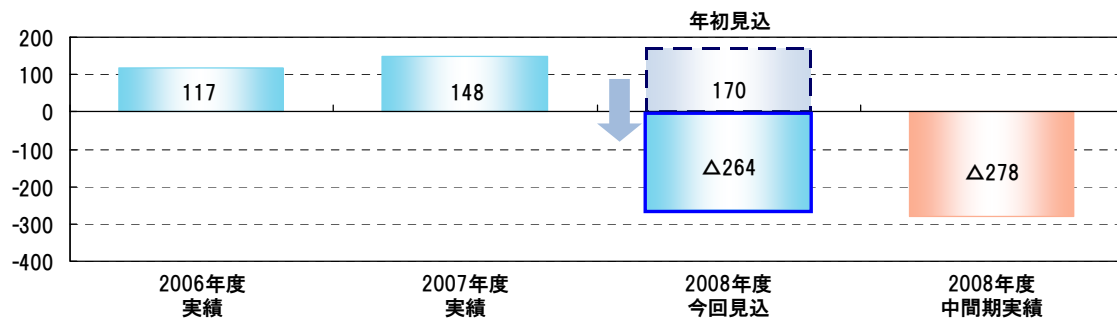
正味収入保険料（海外合計）

（億円）



当期純利益（海外合計）

（億円）



29

今回の通期見込のポイント

- 正味収入保険料は円高を主因に、前期を△154億円、年初見込を△69億円それぞれ下回る見込
- 当期純利益は△264億円と大幅赤字となる見込。前期比△412億円、年初見込比△434億円

＜当期純利益が年初見込比大幅に悪化する要因＞

- 未曾有の金融危機・信用収縮に伴う業績悪化
- ・ 欧州子会社での信用保険大口ロスの発生
- ・ 海外子会社等の資産運用益の減少

△412億円
△48億円

（億円）

地域	正味収入保険料				
	2007年度 実績	2008年度 中間期実績	2008年度今回見込		
			前年比	年初見込比	
アジア	1,055	573	1,069	15	△1
米州	334	174	325	△9	2
欧州	886	412	721	△165	△61
再保険	261	147	252	△10	1
海外合計	2,533	1,310	2,379	△154	△69

（億円）

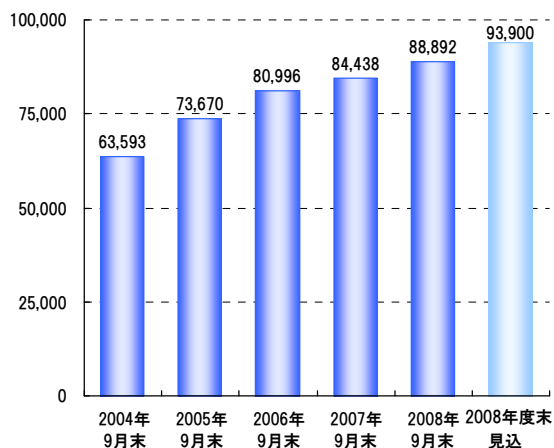
地域	当期純利益				
	2007年度 実績	2008年度 中間期実績	2008年度今回見込		
			前年比	年初見込比	
アジア	114	28	68	△46	△39
米州	12	10	23	11	△9
欧州	△24	△336	△361	△337	△403
再保険	67	38	43	△24	△10
海外合計	148	△278	△264	△412	△434

※ 海外合計には期中各地域に割り振られない本社調整数字、その他 M&Aに係わる連結調整等を含んでいる

生命保険事業
契約高の推移

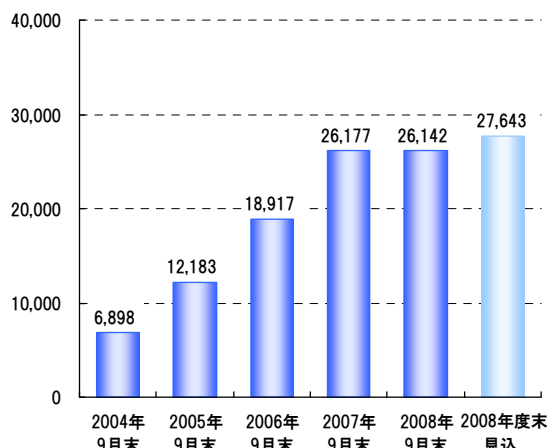
三井住友海上きらめき生命

保有契約高の推移（個人保険・個人年金）（億円）



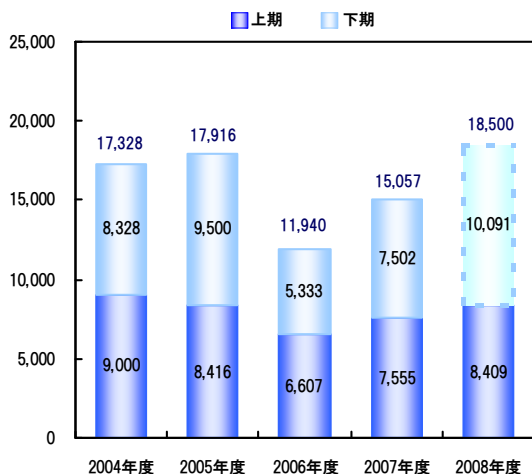
三井住友海上メットライフ生命

保有契約高の推移（億円）



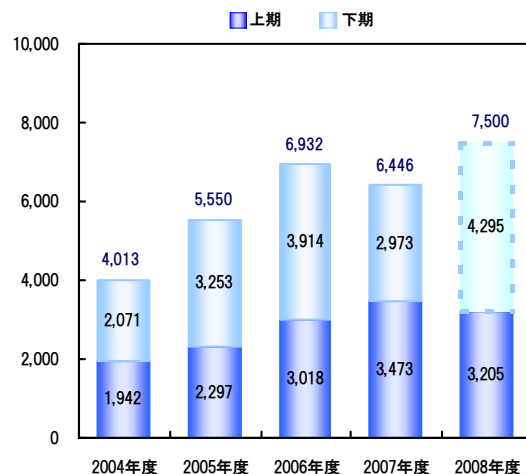
三井住友海上きらめき生命

新契約高の推移（個人保険・個人年金）（億円）



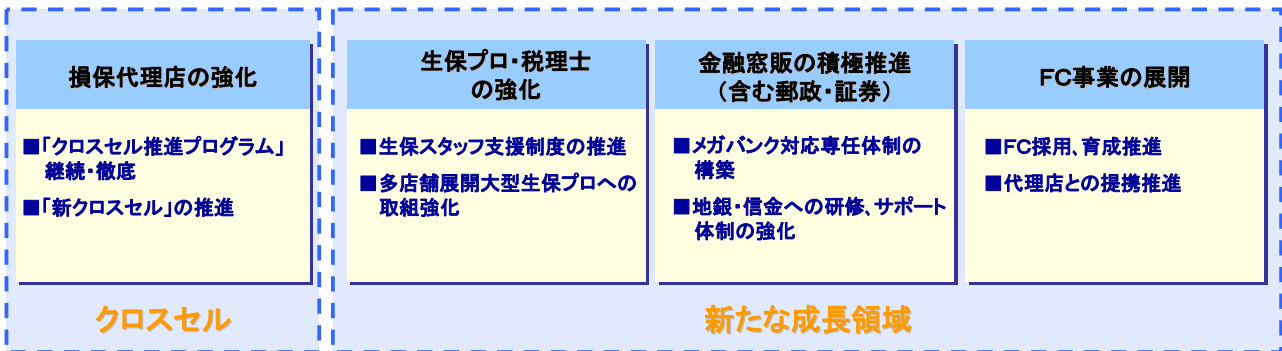
三井住友海上メットライフ生命

保険料の推移（億円）



質の高い販売活動により、
お客さまに最適な商品・サービスを提供し、さらに成長する

販売戦略



新クロスセルの推進と新たな成長領域での収入保険料ウェイト拡大により
新契約出力の最大化を図り、グループコア利益への貢献度を高める

資産運用の基本方針

資産の健全性と安定的な収益の確保を図る

【運用対象資産】

- 円建公社債を主な運用対象
- 一部を外貨建債券に投資、リスク分散と利回り向上を企図

資産運用インカム利回りの推移

2006年度	2007年度	2008年度(見込)
1.57%	1.74%	1.79%

主要項目の成長 (総資産以外は「個人保険+個人年金」)

	2007年度上期末	2007年度末	2008年度上期末
お客さま数(保有契約件数)	95.2万件	98.5万件	103.0万件
保有年換算保険料	1,968億円	1,964億円	1,974億円
総資産	9,424億円	9,997億円	10,368億円

三井住友海上メットライフ生命

三井住友海上グループと米国最大級の生命保険会社メットライフの両社の強みを生かしたハイブリッドなビジネスモデルにより、国内最大級の個人年金保険専門会社として大きく成長していく

販売戦略	商品戦略	企業品質の向上
<ul style="list-style-type: none"> ■ 郵政マーケットでのトップシェア維持 ■ 金融機関との提携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・西日本強化 ・委託金融機関数の拡大 ■ 教育研修・販売支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・トレーニングセンター機能の充実 ・セールスデスクの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 早期受取終身年金プランを引続き、主力商品として販売 「年金を年金として販売する」 ■ 米国のノウハウを活用した商品の開発・改定 <ul style="list-style-type: none"> ・定額年金商品の開発・改定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CS(お客様満足度)の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター機能強化 ・年金・保険金等の支払管理体制の強化 ■ 顧客保護等管理体制の強化

変額個人年金のリーディングカンパニーとして、更なる営業基盤の強化と商品内容の充実により収益拡大を図り、グループコア利益への貢献度を高める

資産運用の基本方針

特別勘定	一般勘定
<ul style="list-style-type: none"> ■ 運用環境の悪化のため、2008年9月末の特別勘定資産残高は前年同期比 微増にとどまる ■ 特別勘定資産運用損は発生しているが、最低保証リスクは一部を除き全額出再しているため、大きなリスクはない 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全性を最優先とし、長期的に安定した収益を確保する方針 ■ 資産運用に伴うリスクは以下のとおり管理 <ul style="list-style-type: none"> ・金利・為替リスクは取らない ・信用リスクは高格付け債券主体の運用で軽減 ■ 運用環境悪化のため、一般勘定資産運用損が発生

委託代理店数の推移

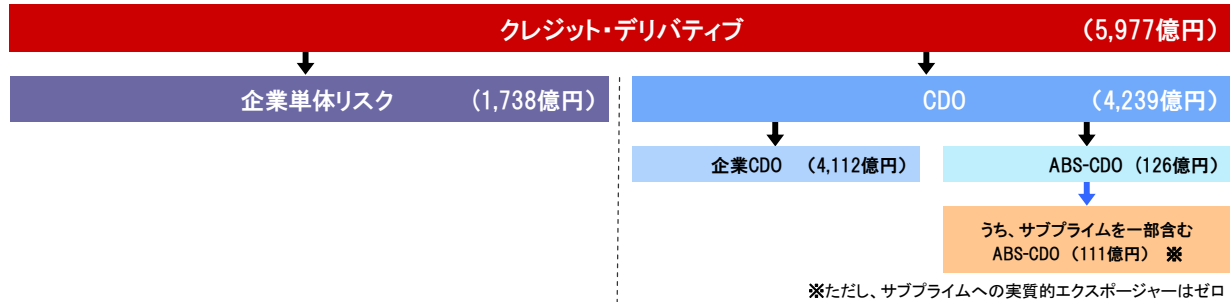
(店)

	2004年度末	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年9月末
代理店数	30	47	109	128	141

- 委託代理店数は順調に増加し、販売基盤を着実に強化
- 郵政マーケットも着実に拡大

金融サービス事業
クレジット・デリバティブ

＜想定元本(2008年9月末現在)のブレイクダウン＞



※ただし、サブプライムへの実質的エクスポージャーはゼロ

企業単体リスクの引受

- 国内69社、海外21社の信用リスクを個別に引き受けている
- A格以上の企業がポートフォリオの96%を占めており、信用力は高い

CDOトランシェの引受

- 国内企業の信用リスクのみで構成されたプールを14トランシェ、海外企業の信用リスク中心に構成されたプールを15トランシェ引き受けている (“企業CDO”)
- ABSで構成されたCDOの引受は2トランシェ、CDO全体に占める想定元本の割合は3% (“ABS-CDO”)
- 98%(想定元本ベース)のトランシェがAAA格以上を維持している

引受ポートフォリオは依然として高格付を維持している

企業単体リスクの引受

格付別残高構成

(億円)

格付け	引受残高(構成比)						
			国内企業		海外企業		うち 金融機関
AAA格	92	(5.3%)	41	(3.2%)	51	(11.5%)	
AA格	1,017	(58.5%)	796	(61.8%)	220	(49.1%)	41
A格	567	(32.6%)	432	(33.5%)	135	(30.1%)	-
BBB格	61	(3.5%)	20	(1.6%)	41	(9.2%)	-
BB格以下	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-
合計	1,738	(100%)	1,289	(100%)	449	(100%)	51

CDOトランシェの引受

格付別残高構成

(億円)

格付け	引受残高(構成比)	
AAA格	4,135	(97.6%)
AA格	51	(1.2%)
A格	-	(-)
BBB格	51	(1.2%)
BB格以下	-	(-)
合計	4,239	(100%)

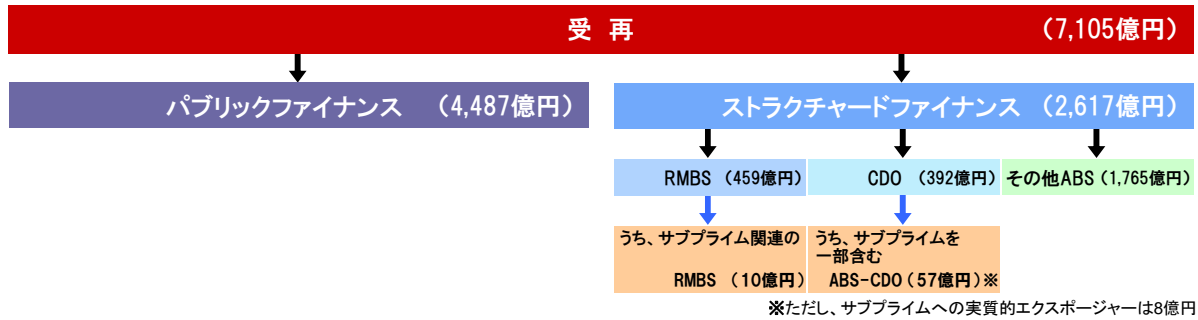
平均劣後割合は18%を維持している

クレジット・デリバティブの評価損益(08年9月中間期)について

- 2008年度中間期は、クレジット・デリバティブ評価益60億円(CDO 60億円)を計上した
- なお、時価評価に際しては、当中間期から自社モデルの適用範囲を拡大している

米国モノラインからの受再

＜保証残高（2008年9月末現在）のブレイクダウン＞



- 米国モノラインとの間で締結した再保険特約(比例再保険)等を通じ、元受モノラインが引き受ける信用リスク(地方債やABSなど)の一部を引き受けている
- 引受ポートフォリオの格付別残高は、A格以上が74%、BBB格以上が96%と良好なレベルを維持している

格付け別残高構成 (億円)

格付け	引受残高	構成比
AAA格	999	(14.1%)
AA格	1,747	(24.6%)
A格	2,502	(35.2%)
BBB格	1,580	(22.2%)
BB格以下	275	(3.9%)
合計	7,105	(100%)

※モノラインが引き受けている原債務の格付けで表示

[モノライン自身の格付けと受再ポートフォリオのクオリティ]

- 受再で引き受けているリスクは元受モノラインの信用リスクではなく、元受モノラインが保証している地方債やABSなどの信用リスク
- したがって、元受モノラインの格付けが低下した場合でも、当社が受再を通じて引き受けているリスクの内容やクオリティが影響を受けることはない

ロスの発生額

- 「米国モノラインからの受再」に関して当中間期に発生したロス の金額は17億円

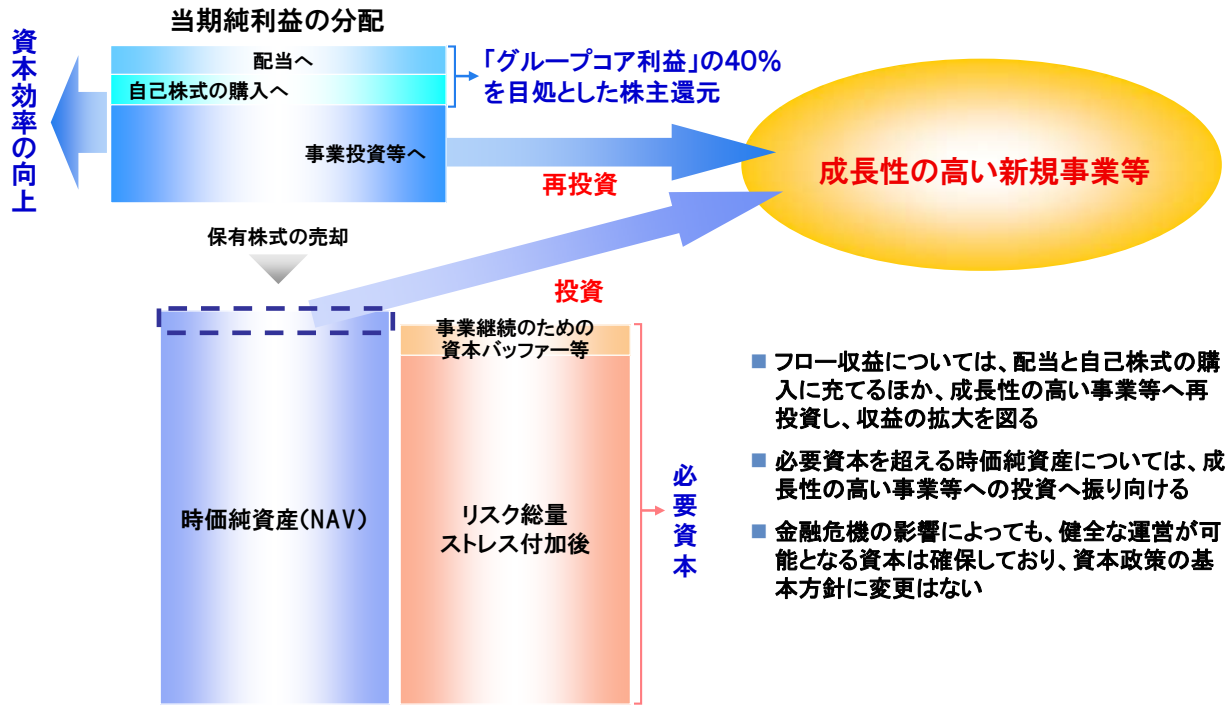
※支払保険金と支払備金の合計額

モノラインに対する与信残高について

- モノラインを単独の参照企業とするクレジット・デリバティブの想定元本は31億円
- このほか、モノライン保証債に関する保証・引受等が113億円、モノライン保証債への投資が132億円
- モノライン保証債に関する保証・引受等(113億円)、ならびにモノライン保証債への投資(132億円)について支払責任(または実現損)が発生するのは、「原債券」と「当該債券を保証しているモノライン」の両方がデフォルトした場合に限られる

資本政策

資本政策の基本方針に変更はない



35

事業投資をとりまく環境認識と当社グループの対応

- 金融危機を契機とし、今後数年間にわたって新規事業投資の機会が増加すると見ている
 - ・本業回帰によるノンコア・ビジネスの売却
 - ・資本や流動性確保のための資産売却
 - ・政府の経営関与によるリストラの加速
 - ・各国の金融機関の再編の進展
- 当社グループは、既存事業への資本の留保・投資による「内部成長」の促進、および新規事業投資による「外部成長」の追及の2本柱で取り組んでいる
- 持株会社にM&A専門のチームを設置し、増加する案件を集中的に検討。この機会を生かしてグループの事業・利益の拡大を進める

今後想定される投資領域

既存事業	新規事業
<p>～実績と成長性を見極め、事業の進展を加速～</p> <p>例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ロイズ事業、ドイツ企業保険事業 ■アジアの損害保険 ■再保険 	<p>～潜在的な市場の成長力を享受～</p> <p>例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ■アジアの生命保険 ■国内の新規事業

35

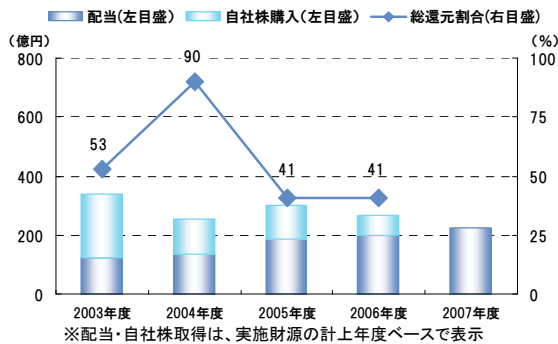
株主還元方針と還元実績

還元方針

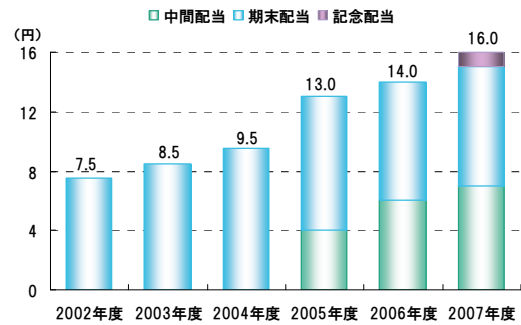
- 「グループコア利益」の40%相当額を目処に、配当と自社株の取得により株主還元を行う
- 安定的な配当を堅持し、中長期的に増配基調を維持する

→ この基本方針に変更なし
 → 今期の配当は従来通り(年54円※)を予想 ※持株会社設立前のベースでは16.2円に相当

株主還元実績（三井住友海上）



昨年度までの配当の推移（三井住友海上）



- ・2003～2006年度の総還元実績は「53%」→「90%」→「41%」→「41%」と推移
- ・2008年度のグループコア利益は84億円を見込む(年初時点の見込みは441億円)

グループコア利益と還元実績

(億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
グループコア利益	640	286	739	649
配当	124	136	185	198
自社株取得	215	120	115	70
配当+自社株取得(還元額)	339	256	300	268
還元額/グループコア利益	53%	90%	41%	41%

2008年度グループコア利益予想修正の主な要因とその影響額

(億円)

国内損害保険事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インカードロスの減少 +162(うち、自然災害 +77) ・自動車保険の異常危険準備金繰入率の変更 +186 ・有価証券評価損の拡大 △428 ・価格変動準備金取り崩し +186
生命保険事業	三井住友海上メットライフ生命利益見込の引き下げ △36
海外事業	欧州子会社の信用保険の大口ロス △412

※国内損害保険事業における諸要因の影響額は、実効税率36%を前提に計算した概算値

三井住友海上グループホールディングス(連結)業績指標

	2007年度 実績(※1)	2008年度 中間実績	2008年度 見込
▼ 基本情報			
正味収入保険料(※2)	15,365億円	7,594億円	14,730億円
当期純利益/中間純利益	400億円	123億円	200億円
グループコア利益(※3)	660億円	135億円	84億円
グループコア利益ベースROE(※4)	3.4%	—	0.6%

▼ 各事業のコア利益(グループコア利益の内訳)

国内損害保険事業	416億円	406億円	331億円
海外事業	148億円	△279億円	△263億円
生命保険事業(※5)	94億円	15億円	29億円
金融サービス事業	24億円	1億円	4億円
リスク関連事業(※6)	△23億円	△8億円	△17億円

▼【参考】三井住友海上(単体)

正味収入保険料(※2)	13,068億円	6,424億円	12,560億円
正味損害率	65.1%	66.1%	67.7%
正味事業費率	31.8%	33.0%	34.2%
コンバインドレシオ	96.9%	99.1%	101.9%
当期純利益/中間純利益	383億円	508億円	660億円

※1「2007年度実績」の「基本情報」は、三井住友海上火災保険(株)(連結)の数値を記載しています。

※2「正味収入保険料」は「もどリッチファンド」を除いたベースです。

※3「グループコア利益」の定義は次の通りです。

＜グループコア利益＞＝＜連結当期純利益＞－＜株式キャピタル損益＞－＜クレジット・デリバティブ評価損益＞

－＜その他特殊要因＞－＜生保子会社連結利益＞

＋＜三井住友海上きらめき生命 標準責任準備金積み増し前利益＞

＋＜三井住友海上メットライフ生命 米国会計基準(US GAAP)ベースの持分利益＞

※4「グループコア利益ベースROE」の定義は次の通りです。

＜グループコア利益ベースROE＞＝＜グループコア利益＞÷＜連結自己資本(期初・期末平均)＞

※5「生命保険事業」のコア利益は、三井住友海上きらめき生命の標準責任準備金積み増し前利益と三井住友海上メットライフ生命の米国会計基準(US GAAP)ベースの持分利益との合計です。

※6「リスク関連事業」には三井ダイレクトを含みます。

お問い合わせ先

三井住友海上グループホールディングス株式会社

企画部 部長 中野清孝

TEL: 03-3297-6486 FAX: 03-3297-6935

e-mail : kiyotaka.nakano@msig.com

<http://www.msig.com>